

## 変更を必要とする理由書（記載例）

①会社名又は事業場名を変更した場合

業務拡張のため名称を変更したことにより届出するものである。

②保安に関する組織、業務分掌等の社内保安体制を変更した場合

業務拡張による会社組織の変更に伴い保安に関する業務分掌及び組織図を変更したため。

③発電所を設置した場合

当事業場の増築に伴い、電力需要が増大し、それに伴って当事業場でのエネルギーの有効利用を図るためガスエンジンによる火力発電所を設置し、商用電力系統と系統連系をしたので、発電所の運転を相当期間停止する場合の措置、系統連系、巡視点検測定並びに手入基準を追加する。

④責任・財産分界点を変更した場合

自家用構内に構内第1柱及び気中開閉器を設置し、責任・財産分界点を気中開閉器の電源側接続点に変更したため。

⑤自家用構内を拡張又は縮小した場合

道路拡張に伴い、別添「構内図」のとおり縮小したため。

⑥電気主任技術者を自社で選任していたのをビル管理会社に変更した場合

自社の電気主任技術者が退職し、今回、電気主任技術者は当社との設備総合管理契約を締結したビル管理会社の中から当ビルに常勤している者を選任したので、社内保安体制が大幅に変更し、保安規程の全文を変更したため。

⑦外部委託から自社で電気主任技術者を出すように変更した場合

当事業場における電力需要が増大し、それに伴って電気設備の保守保安も社内独自で行う必要が生じ、これがため今回電気主任技術者を採用し、この者を電気主任技術者に選任したので今までの保安業務委託を解約することとなり、社内の保安体制も大幅に変更されたので保安規程全文の変更を行うこととした。

⑧法定事業者検査を実施する場合

法定事業者検査を実施することになったため、その時の体制及び記録の保存に関することを追加する。